

復興点検

⑥宮古市

宮古市10年の歩み



2011年
1 3月11日 東日本大震災発生
25日 応急仮設住宅建設開始
2 5月15日 田老地区の仮設共同店舗「たろちゃんテント」オープン
7月25日 応急仮設住宅が全て完成。62カ所、2010戸
8月10日 指定避難所全て閉鎖。最大85カ所、8889人避難
9月25日 グリーンピア三陸みやこに共同仮設店舗「たろちゃんハウス」開所



12年
4月 震災がれきの仮設焼却施設が稼働
3 7月2日 市役所本庁舎1階が復旧
13年
4 3月 浦の沢・追切地区で県内で初めて高台移転の宅地造成が完了
9月24日 三陸ジオパークが日本ジオパークに認定



14年
4月6日 三陸鉄道北リアス線小本ー田野畑間再開。北リアス線全線再開。高浜、近内地区の災害公営住宅入居開始
5月 リアスハーバー宮古復旧
12月21日 市民文化会館復旧、市民による舞台芸術発表



15年
6 4月24日 宮古湾開港400周年記念 開港時代行列
11月22日 田老まちびらき記念式



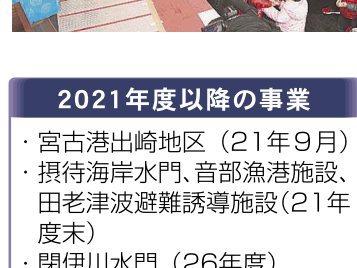
16年
7 4月1日 震災遺構たろう観光ホテル一般公開開始
8月30日 台風10号豪雨
17年
2月 市内の災害公営住宅の整備が全て完成。25団地、766戸
8 10月28日 釜ヶ崎・光岸地まちびらき
9 11月19日 三陸道山田ー宮古南が開通。震災後事業着手では初



18年
3月11日 県と合同の東日本大震災7年追悼式
10 4月7日 道の駅たろうグランドオープン
6月22日 宮古ー室蘭フェリー航路開航
 *20年3月31日に休止
10月1日 イーストピアみやこオープン



19年
11 3月23日 JR山田線宮古ー釜石間が三陸鉄道に移管。三陸鉄道リアス線が全線開通
6月21日 旧市役所本庁舎・分庁舎解体開始
 *20年6月に解体完了
10月13日 台風19号豪雨



20年
5月18日 三陸鉄道新田老駅が開業。市田老総合事務所が開所
 宮古盛岡横断道路の宮古港ー宮古中央間、三陸道の宮古中央ー田老真崎海岸間が同時開通

震災犠牲者	死不明 関連死	420人 94人 55人
人口	震災前 (2011年3月)	震災後 (2011年1月)
	5万9229人	5万996人
高齢化率	30.9%(10年10月)	37.9%(20年10月)
防潮堤・水門など	整備15カ所、未整備4カ所(20年11月)	

住宅再建		
応急仮設住宅 建設戸数	防災集団移転 促進事業区画数	漁業集落防災機能 強化事業区画数
2010戸 (21年解消)	262	32
土地区画整理 事業区画数	災害公営住宅 整備戸数	着工住宅数累計
410	766戸	3826戸 (11年4月ー20年12月)

2021年度以降の事業

- ・宮古港出崎地区(21年9月)
- ・摂待海岸水門、首節漁港施設、田老津波避難誘導施設(21年度末)
- ・閉伊川水門(26年度)

東日本大震災で大きな被害を受けた宮古市。市の復興事業はほぼ完了し、今後は心のケアや教訓の伝承などを継続しつつ、新たな市総合計画(2020〜29年度)をベースに産業振興などに注

力する。未完成の閉伊川水門など防災面で課題が残る。度重なる災害や新型コロナウイルス感染症の影響も広がる中で、地域と住民の活力を維持するまちづくりが求められる。



宮古市田老の復興状況

産業振興、にぎわい課題

19年度まで8年間の計画だった市復興計画に基づく102事業、事業費約2100億円は一部を20年度に繰り越しており、同年度末の事業費ベースの進行率は99・3%の見込み。高浜地区の道路整備事業など2事業をさらに21年度に繰り越す。市内62カ所に2010戸を整備した仮設住宅は1日までに入居者が全て退去した。災害公営住宅も25団地766戸が完成した。

田老地区復興まちづくり協議会の田中和七会長(66)は「それぞれの事情があり、住民の足並みがそろってしまつた。激変した田老の姿に寂しさも感じるが、地元資源を活用して交流と活力を生み出してほしい」と決意する。



宮古市は東日本大震災のほか、2016年の台風10号、19年の台風19号の両豪雨でも大きな被害を受けた。昨年は内閣府が日本海溝・千島海溝地震の津波浸水想定を公表し、地域防災は重要性を増している。

しかし、津波から中心市街地を守る閉伊川水門(延長164・44、高さ39・5)は完成見込みが26年度にずれ込み、無防備な状況が続く。県が7日に開いた現場見学会には住民ら24人が参加。小山田防災会の山崎一美会長(69)は「コロナの影響で避難訓練が十分にできておらず、早く水門が完成しないと被害が甚大になる」と危ぶむ。

市は同地震による津波に備え、市内7カ所で浸水想定などを共有する住民説明会を実施。避難所の見直しも進め、県の動きを待たずに暫定版ハザードマップを作成して全戸配布した。

ただ、この浸水想定は水門や防潮堤が全て完成し、完全に機能する前提で計算しており、水門がない現状では想定よりも被害が拡大する恐れもある。「何かあればすぐ高台に避難する」という住民の防災意識啓発が最も重要な課題となる。

日本海溝・千島海溝地震で東日本大震災以上の規模の津波が押し寄せる恐れがある同市津軽石地区では、津軽石中生が自主的に住民への注意喚起のピラを作成し、地元小学生にも説明するなど積極的に動いている。

1月に通算200回目の津波模型実演会を行った宮古商工高機械科津波模型班の取り組みは、実際に震災時の避難行動を手助けしており、若手世代による防災学習が存在感を放つ。

行政の取り組みに、地元発信の防災アイデアを取り込むことで「住民の命を守るまちづくり」はより柔軟性と有効性を持つはずだ。

視点 個々の再生こそ重要



宮古市は地域により被害状況が大きく異なつたため、地区ごとに住民の協議した結果を反映した地区復興まちづくり計画を策定し、復興事業に生かしてきた。市主体のハード事業はほぼ完了したが、近年は大規模災害が全国で頻発しており、地域防災の強化や震災の記憶伝承など、今後も命を守る取り組みが必要だ。教訓や効果的な防災対策を発信していくことも、東日本大震災を経験した自治体住民への取材で「3日ぶり

の大切な役割だ。震災や台風被害を乗り越えた事業者も新型コロナウイルス感染症で疲弊の色が濃く、産業振興は喫緊の課題だ。適切な支援を行うため、近々全線開通する三陸道と宮古盛岡横断道路を最大限活用した交流人口拡大や物流の促進など、攻めの施策を展開したい。

復興の定義は人によって異なる。出身地から離れた場所でも自宅再建を果たした住民への取材で「3日ぶり

に人と話をした」という言葉に胸が痛んだ。新たな環境や人間関係になじめず孤立を深める被災住民は現在もおり、コロナ禍でその深刻度は急激に増している。

津波から助かった大切な命が輝きを失わないよう、今後もサポートが欠かせない。将来にわたって地域活力を維持するまちづくりは、住民一人一人の復興が完結してこそ実現する。(宮古支局・刈谷洋文)

from 3.11

東日本大震災10年 あなたと、生きていく。